

改革により、商工業自営業者と手工業自営業者の年金金庫（および商工業・手工業・自由業者の医療保険金庫（CANAM））が統合され、2006年1月より、1つの制度（自営業者の社会保障制度：Régime Social des Indépendants (RSI)）となった。これは、企業経営者の社会保障の管理を簡素化し、統一しようとする大きな流れの一環であり、また商工業・手工業自営業者の制度が既に一般制度に非常に接近しており、既にほとんどのルールが共通であったことが統合をよりスムーズにした。

- | | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 商工業自営業者年金機関(ORGANIC) ② 手工業自営業者年金金庫(CANCAVA) ③ 全国自由業者老齢保険金庫(CNAVPL) ④ フランス弁護士全国金庫(CNBF) ⑤ 聖職者老齢・障害・疾病保険金庫 (CAVIMAC) | } | +医療保険金庫(CANAM)の3金庫が統合、
2006年1月より「自営業者の社会保障制度」
(RSI)となった |
|--|---|---|

このうち、①と②は被用者を対象とした一般制度にルールが非常に接近しているが、他方③と④は強い独自性を保っており財政的にもゆとりがあると言われている。

表 2：非被用労働者の年金制度と被保険者数・受給者数（2006年現在）

非被用労働者	基礎年金制度	補足年金制度
農業自営業者	農業共済組合 (MSA) 被保険者数 58.6 万人 受給者数 185.2 万人	強制加入の補足年金 (2002年3月4日法) 被保険者数 53 万人 受給者数 45.2 万人
手工業自営業者 商工業自営業者	自営業者の社会保障制度 (RSI) 被保険者数 135.8 万人 受給者数 180.1 万人	強制加入の補足制度 被保険者数 135.8 万人 受給者数 97 万人
自由業者	全国自由業者老齢保険金庫 (CNAVPL)	補足制度

	被保険者数 53.4 万人 受給者数 19.3 万人	被保険者数 53.1 万人 受給者数 17.7 万人
	フランス弁護士全国金庫 (CNBF) 被保険者数 4.6 万人 受給者数 8500 人	

出典 : http://www.cnnav.fr/1qui/f_syst.htm

2.2 「非被用労働者」とは

(1) 非被用労働者の種類

一般に、「非被用労働者 (travailleur non salarié)」とは、商工業、手工業、自由業、農業に関する職業的活動を賃金を支払われず独立した状態で行う個人を意味する²³。具体的には、商工業分野の非被用労働者 (商工業自営業者) は、物やサービスの売買を行う者で、これらの者は商工会議所での登録が義務づけられている。手工業分野の非被用労働者 (手工業自営業者・職人) は、手工業分野に属するサービスの製造・加工・修理・提供を行う者で、これらの者は手工業会議所での職業目録への登録が義務づけられている。自由業分野の非被用労働者 (自由業者) は、医師や薬剤師などの比較的知的な特定の職業を個人的に営んでいる者で、これらの者は社会保障・家族手当保険料徴収機構 (URSSAF) の登録センターで登録する。農業分野の非被用労働者 (農業経営者) は、栽培・飼育・林業の経営を行う者である²⁴。

(2) 非被用者労働者と被用者との違い

フランスでは、被用者と非被用労働者との違いは、従属状態に置かれているか否かであると考えられている²⁵。被用者と使用者が締結する労働契約においては、「労働」そのものが契約の目的物であり、労働契約はいわば「労働力の賃貸借契約」として捉えられてきた、と言われている²⁶。ただ、労働契約と通常の賃貸借

²³ Massot-Cazaux (C.), *La retraite de l'artisan commerçant-Mode d'emploi*, 2007, p.17.

²⁴ Id., p.18.

²⁵ Supiot (A.), « Les nouveaux visages de la subordination », *Droit social*, février 2000, p.131.

²⁶ Id., p.132.

契約との大きな違いは、「労働力」が被用者の体と分離不可能であるため物理的に使用者（賃借者）に引き渡すことができない点である。それゆえ、使用者に労働力を物理的に引き渡すことができないことを埋めるものとして「従属」が機能している、と考えられている²⁷。こうした被用者の労働は単に時間的・金銭的に測定されうる「量」に還元されうる²⁸。これに対し、非被用労働者の労働は、職業活動の所産・成果を通じて評価されるものであり、個々人の資質や才能が表現されるものである²⁹。産業革命後においても、特に自由業などは、依然として賃金労働とは異なる質をもつ労働として捉えられてきており、労働契約に基づく賃金労働と本質的に区別されるものと考えられてきた³⁰。

2.3 一般制度の被保険者性

(1) 原則

上記の従属状態の有無は、一般制度に加入する被保険者（被用者）の判断基準のひとつとして判例上用いられており³¹、具体的には、以下の基準によって従属状態の有無が判断されている。①業務遂行における指揮命令、②組織化された勤務体系の中で労働していること、③契約の相手方に利益をもたらす活動であること、④企業の危険負担のもとでの活動であること、⑤経済的従属状態にあること、である。なかでも①と②の基準は被保険者性判断の基本的な基準とされていたが、②の基準はソシエテ・ジェネラル対 URSSAF 事件 1996年11月13日破毀院社会部判決によってその重要性が大幅に縮減されたために、①が最も重視される基準となっている³²。

²⁷ Ibid.

²⁸ Id., p.131.

²⁹ Ibid.

³⁰ Id., p.136.

³¹ Dupeyroux (J.-J.), *Droit de la Sécurité sociale*, 15e éd., 2005, p.449. 社会保障法典 L.311-2 では、「国籍、性にかかわらず賃金を支払われるすべての者、あるいは、いかなる地位であってもまたいかなる場所であっても一または複数の使用者のために働くすべての者は、いかなる年齢であっても、そして年金受給者であったとしても、報酬の額・性質、契約の形式・性質・有効性にかかわらず、一般制度の社会保険に強制的に加入する。」と定める。この規定から、一般制度に強制加入する者について、判例上、以下の3つの要件が導かれている。①従属あるいは依存関係の存在、②職業活動により報酬が生じること、③労働関係が合意に基づくこと、である (Ibid.)。

³² Id., p.453.

(2) 拡張適用

一般制度の適用対象は、こうした本来的な「被用者」だけでなく、一定の職業活動を行っている労働者にも拡張されている。拡張適用について定める社会保障法典L. 311-3が一般制度に強制加入する労働者として列挙するのは、以下の者である。

- ①家内労働者（労働法典L. 721-1 以下参照）
- ②出張・外交・取次販売員（労働法典L. 751-1 以下参照）
- ③ホテル・カフェ・レストラン従業員
- ④職業税が課税されない保険営業受託者
- ⑤保険代理下請人
- ⑥協同組合の非被用管理者、支店が複数ある会社の管理者など
- ⑦公用車の運転手（車の所有者でなく、車の使用につき当局の定めた輸送料金体系に従う場合）
 - ⑧駅のポーター
 - ⑨劇場、映画館などの案内係、クローク係
 - ⑩自宅で有償託児保育を行う者で児童の保護者のコントロールを受ける者
 - ⑪有限会社などの経営者で、所有する資本が会社の全体の資本の半分以上を越えない者（少数所有経営者）
 - ⑫株式会社の経営者
 - ⑬生産協同組合のメンバーと報酬を支払われるそれらの経営者など
 - ⑭鉱山の特別制度に加入しない企業で活動する労働者の安全代表者
 - ⑮ショーのアーティスト、モデル
 - ⑯出来高払いで働くプロのジャーナリスト
 - ⑰有償で高齢者や障害者を自宅に受け入れる承認を受けた個人
 - ⑱新聞雑誌の行商人
 - ⑲弁護士（障害・死亡リスクを除くフランス弁護士全国金庫でカバーするリスク以外について）
 - ⑳商業登録簿に登録していない訪問販売員
 - ㉑国や地方自治体などの公的機関のために臨時で活動する個人

- ②一定の要件を満たす協会 (association) の幹部
- ③略式株式会社 (société par actions simplifiées) の経営者
- ④共済団体の管理者
- ⑤経済活動の開始・再開についての援助を受けている個人
- ⑥労働法典 L. 781-1 の 2° に定められた者 (ひとつの特定企業のために注文を受ける個人など)
- ⑦研究・革新活動の一環として鑑定書や意見書を作成する公務員
- ⑧福祉ボランティア契約の締結者
- ⑨スポーツの審判員

(3) 非被用労働者と一般制度

このように一般制度へ強制加入する労働者には一定の例外 (拡張適用) があるものの、基本的には使用者と従属関係にある被用者に限られる。この従属関係の有無という基準は、非被用労働者 (自営業者) が一般制度に加入するか否かを判断する際にも使われている。社会保障法典 L. 311-11 第 1 項は、「労働法典 L. 120-3 第 1 項に定められた個人は、注文者に対して恒常的な法的従属関係に置かれている場合に限り、社会保障の一般制度に加入する」と定める。そして、同条第 2 項では、こうした個人は、一般制度への加入義務があるか否かの確認を一般制度の保険料徴収機関 (URSSAF) に請求できる、とされている。他方で、労働法典 L. 120-3 第 1 項は、「商業・会社登記簿、職業目録、商業仲介業登記簿あるいは家族手当の拠出金のために URSSAF に登録している、あるいは……旅客陸上運送企業登記簿に登録している個人、および、商業・会社登記簿に登録している法人の経営者とその被用者は、この登録にかかる活動の実施において、仕事の依頼者との間で労働契約関係にないと推定される」と定める。つまり、商業・会社登記簿等に登録している個人については、非被用労働者 (自営業者や自由業者) としての推定が働くということである。したがって、商業・会社登記簿等に登録している個人は、注文者に対して法的従属関係に置かれていない場合には一般制度には加入せず、その職業に応じて非被用労働者のための社会保障制度に加入する。以下、その概要を紹介する。

2.4 商工業・手工業自営業者の年金制度 (RSI)

(1) 保障範囲：強制加入の基礎的年金(régimes de base)+強制加入の補足年金(régimes complémentaires)+任意加入の上乗せ年金(régime supplémentaire)

(2) 加入者 (社会保障法典 L.622-3, L.622-4) : ①商業登記簿に登録される職業活動を営む全ての者 (被用者・船員を除く), 又は職業税 (taxe professionnelle) を課税される個人事業主, 及び政令で定める職業の者 (新聞売りキオスク, 占い師, コインランドリー経営者など, 小規模事業主など); ②職業目録 (Répertoire des métiers) に記入されている職業を営む者, またはそのような事業の共同出資者や管理者で被用者ではない者; ③当該事業活動に実際に関わっている配偶者³³。

フランスでは 1984 年以降, 起業した場合に 3ヶ月以内に「企業登録機関」(Centre de formalité des entreprises CFE; 現在ではコンピュータ化) という機関に登録することが義務づけられており, 商工業者も手工業者も登録を行う必要がある。CFE では税・社会保障上の手続き, および商工会議所・手工業会議所への登録が全て集権的に管理されており, 営業上必要となる「社会保障費納付済証明書」の発効も行うため, ORGANIC でのインタビューによれば加入漏れは 1%未満 (実質的には闇業者のみ) である。稀に税務監査の際に加入漏れが発覚する場合があります (事業を行っているという認識がない零細事業所など), 原則的には罰則・遅延金が課されるが, 悪意がなければ罰則は減額される。

(3) 基礎的年金：一般制度 (régime général) とほぼ同規定 (社会保障法典 L.634-2)

・年金額＝最高の 25 年の平均年収額×支給率 (満額率：50%) × (RSI での加

³³ 2006 年 8 月 4 日より, 配偶者の事業で恒常的に活動する者は「被用配偶者 (conjoint salarié)」「共同経営配偶者 (conjoint associé)」「協同配偶者 (conjoint collaborateur)」の地位のうちいずれかを選択肢なくてはいけなくなった (Massot-Cazaux (C.), La retraite de l'artisan commerçant-Mode d'emploi, 2007, p.31)。被用配偶者は, 労働契約を締結し被用者としての地位を持つ者で一般制度に加入する。共同経営配偶者は, 当該事業の資本の一部を所有し決定権限を有する者で, 非被用労働者のための社会保障制度に個人として加入する。協同配偶者は, 報酬を受け取らずにその配偶者の事業活動に恒常的に関与する配偶者で, その配偶者である事業主が加入する社会保険制度に加入する。

入期間÷160 四半期³⁴⁾

ただし、年金額には上限が設定されており、社会保障上限額の50%に相当する額（2007年では16,092ユーロ）を超えてはならないとされている。

・支給開始年齢：60歳

満額率で年金受給するには、65歳から受給し始める、あるいは160四半期以上の加入期間が必要である。この満額率での年金受給に必要な加入期間は、2009年から2012年にかけて毎年1四半期ずつ引き上げられる。また、満額率の年金受給権がある場合には年金額に下限(pension minimale)が設けられている（2007年では年額6,882.51ユーロ）。

・基礎的年金の保険料：私的保険・補足制度の掛け金などについての法定控除前の所得税の課税事業所得に16.65%の保険率を乗じた額。

ただし、保険料算定の基礎となる課税事業所得（年額）には上限と下限が設定されている。上限額は、社会保障上限額（2007年で32,184ユーロ）であり、下限額は、当該年の1月1日現在の業種間一律スライド制最低賃金(SMIC)（時給）の200倍（2007年で1,654ユーロ）である。ただし、このSMICの200倍という最低所得額では、1年につき1四半期分の保険加入期間としてしか算入されないため、4四半期分の保険加入期間を得るにはSMICの800倍（2007年で6,615ユーロ）の所得に基づいて保険料を納める必要がある。

(5) 補足年金

手工業自営業者については、1979年1月1日に強制加入の補足制度が創設され、商工業自営業者については2003年年金改革により強制加入の補足制度が導入された。この新しい補足制度は、基金の運営を行う自営業者代表（選挙で選ばれる）の80%の同意を得て創設された。ORGANICでのインタビューでは、制度創設に伴う保険料負担の増加については、これまで比較的容易に受け入れられてきており、どちらかと言えば、一般制度（被用者制度）出身の方が自営業者でずっときた人よりも一層、社会保障費用を負担することに対する理解度が高い。

手工業自営業者の補足制度と商工業自営業者の補足制度はともに点数制で運営

³⁴ かつては、当該制度での加入期間を150四半期で除していたが、2003年年金改革により、段階的に160四半期へと引き上げられている（2008年1月1日より160四半期となる）。

されており、拠出した保険料額に応じて獲得した点数 (points) に 1 点あたりの額を乗じて年金額が計算される。受給開始年齢は原則 65 歳であるが、基礎年金を満額率で受給する場合には 60 歳から減額なしに受給できる。

保険料額は、手工業自営業者については、課税事業所得に 7% を乗じた額である。課税事業所得には、下限額 (SMIC (時給) の 200 倍) と上限額 (社会保障上限額の 4 倍。2007 年では 128,736 ユーロ) が設定されている。他方、商工業自営業者については、課税事業所得に 6,5% を乗じた額の保険料が課され、保険料が課される事業所得の下限額は SMIC の 200 倍であり、上限額は社会保障上限額の 3 倍 (2007 年では 96,552 ユーロ) である。

RSI でのヒヤリング調査によれば、現在、手工業者の補足制度についての改革 (優遇措置などの見直しなど) が検討されているところである。

(6) RSI の人口構成と財政調整

前掲表 2 にあるとおり、2006 年の人口構成では、受給者 1 人あたりに 0,75 人の被保険者となっており、受給者よりも被保険者のほうが少ない人口構成となっている。そのため、財政的には RSI は厳しい状況にあるといえる。そこで、財政赤字を免れている一般制度から RSI へ財政調整 (compensation) が行われている。こうした制度間の財政調整は、1970 年代に就業構造の変化を受けて、制度間の財政状況の不均衡を是正するために始められたものである。自営業者との関係では、1966 年の会社法改正により有限会社への移行が奨励され一般制度に多数の加入者が流入したことが制度間の財政的不均衡をもたらした。このような財政調整は一般制度の加入者 (被用者) が急激に増加したことと、自営業の子の世代が多数被用者となっているということから、国民連帯・世代間連帯として十分に正当化できる。ただし、このように被用者制度から自営業者の年金制度に向けて財政調整が行われていることは、一般にはあまり知られていない³⁵。2006 年の RSI では、基礎的年金制度の財源のうち、手工業自営業者について 13.5%、商工業自営業者について 22.1% がこの財政調整によって賄われおり (保険料収入が全財源に占め

³⁵ ORGANIC で聞いたこのような話は、しかしこの財政調整が少しずつ一般に知られることとなっており、疑問視され始めているという、前掲注(10) *Mémento « Retraites et prévoyances d'entreprise »*, p.900-901 と矛盾しない。

る割合は、手工業自営業者について 54.9%、商工業自営業者について 45.4%である) ³⁶、一般制度に非常に頼っている。

しかし、近年では RSI の人口構造は徐々に改善傾向にある。1996 年から 2006 年にかけて被保険者数は 22.3%増加しており、この期間における年平均の増加率は 2.0%である。これをさらに 2 つの時期に分けると、1996 年から 2002 年までの被保険者数の増加率は年平均 0.8%であるのに対し、2002 年から 2006 年までの増加率は 3.9%である³⁷。また、職種別で見ると、1996 年から 2006 年までの手工業の被保険者数の増加率は 20.3% (年平均 1.9%)、商工業の被保険者数の増加率は 24.0% (年平均 2.2%) である。RSI でのヒヤリング調査によると、この近年の増加は失業対策の一環としてなされた起業奨励策の効果によるものである。ちなみに、被保険者が申告した事業所得の平均も増加傾向にあり、1999 年では手工業自営業者について 19,487 ユーロ、商工業自営業者について 18,989 ユーロであったのに対し、2005 年では前者について 22,522 ユーロ、後者について 23,180 ユーロとなっている³⁸ (国立統計経済研究所 (INSEE) のデータによると平均賃金額は 2005 年について 16,792 ユーロである³⁹)。

他方で、1996 年から 2006 年の期間についての年金受給者数の増加率は、手工業について 21.6% (年平均 2.0%)、商工業について 14.5% (年平均 1.4%) である⁴⁰。被保険者数の増加率と比較すると、手工業については若干年金受給者数の増加率が被保険者数の増加率を上回っているが、商工業については被保険者数の増加率が年金受給者数の増加率を大幅に上回っており、全体として人口構成は改善しているといえる。

2.5 自由業者の年金制度 (CNAVPL)

全国自由業者老齢保険金庫 (CNAVPL) の傘下には、11 の職域金庫が入っている。各職域金庫は、法的にも財政的にも自律した組織であり、CNAVPL のために保険料の徴収と基礎的年金の給付を行う。CNAVPL は、全体の調整と職域金庫

³⁶ RSI, *L'essentiel du RSI-Données 2006*, pp.194-195.

³⁷ *Id.*, p.30.

³⁸ *Id.*, p.34.

³⁹ http://www.insee.fr/fr/ffc/chifcle_fiche.asp?tab_id=617

⁴⁰ RSI, *L'essentiel du RSI-Données 2006*, p.72.

間の財政補填を行い、自由業者のための基礎的年金制度の財政的健全性を保障する役割を担っている。

(1) 保障範囲：強制加入の基礎的年金＋強制加入・任意加入の補足制度＋強制加入・任意加入の上乗せ年金制度

補足制度については、社会保障法典 L.644-1 により、「デクレは、CNAVPL の理事会の要請に応じて、基礎制度への加入義務者の意見調査による諮問を経た後に、職能集団全体について、あるいは特定職能活動について、強制加入の補足年金制度を創設することができる」とされている。実際、ほとんど全ての職域について強制加入の補足制度が創設されている⁴¹。

(2) 加入者（および加入職域金庫）（社会保障法典 L.622-5）

- ①裁判所補助吏等（CAVOM）
- ②医者（CARMF）
- ③歯医者（CARCD）
- ④薬剤師（CAVP）
- ⑤助産婦（CARSAF）
- ⑥運動療法師（CARPIMKO）
- ⑦獣医（CARPV）
- ⑧保険代理人（CAVAMAC）
- ⑨公認会計士（CAVEC），
- ⑩建築技師及びその他の自由業者（CIPAV）
- ⑪公証人（CRN）

(3) 基礎的年金

2003 年年金改革により、CNAVPL の年金受給要件が一般制度の要件に平準化されたが、年金額の計算方式は CNAVPL 独自の方式（点数制）が維持された。

- ・年金額＝獲得した点数×1 点の価格（2007 年では 0,512 ユーロ）×支給率
- 点数は、支払った保険料額に基づいて計算される。具体的には、社会保障上限

⁴¹ Dupeyroux (J.-J.), Droit de la Sécurité sociale, 15e éd., 2005, p.944.

額の 85% (2007 年では 27,356 ユーロ) までの所得 60,79 ユーロ ($=27,356 \div 450$) (2007 年) ごとに 1 点 (上限 450 点), それを上回り社会保障上限額の 5 倍 (2007 年では 160,920 ユーロ) までの所得については, 所得 1335,64 ユーロ ($= (160,920 - 27,356) \div 100$) (2007 年) ごとに 1 点として計算する (上限 100 点)。

支給率の最高 (満額率) は 100% であり, 満額率で受給するには 65 歳から受給する, あるいは 160 四半期以上の保険加入期間 (2009 年から 2012 年までに毎年 1 四半期ずつ引き上げ) が必要である。

- ・支給開始年齢 : 60 歳

- ・基礎年金の保険料 : 社会保障上限額の 85% までの所得について 8,6%, それを上回り社会保障上限額の 5 倍までの所得について 1,6%。

ただし, 保険料が課される事業所得には下限額 (SMIC (時給) の 200 倍) が設定されており, この下限額に基づく保険料しか納付しないと 1 年あたり 1 四半期の保険加入期間にしかならない。そのため, 4 四半期の保険加入期間のためには, SMIC の 800 倍 (2007 年で 6,615 ユーロ) の事業所得が必要である。

(5) 補足年金

自由業者の補足年金の仕組みは職域金庫によって異なり, 相互の調整はなされないが, 点数制で運営されている点は共通している。

(6) 人口構成 : 被保険者は約 50 万人であるのに対し, 年金受給者は約 20 万人であり, フランスの年金制度の中では健全な人口構成を維持している制度のひとつである。

2.6 自営業者・自由業者の事業所得捕捉について

(1) 所得の申告

商工業自営業者・手工業自営業者・自由業者の保険料は, 毎年 1 月 1 日に, その時点で知りえている最終所得 (すなわち 2 年前の所得) に基づいて暫定的に計算される。そして, 実際の所得が分かった時点で, 最終的な保険料額の調整がな

される⁴²。

実際の所得は、自営業者等による所得の申告によって把握される。この所得の申告（自営業者所得共通申告：déclaration commune des revenus des professions indépendantes：DCR）は、毎年5月までに指定された機関に行わなくては行けなく、最近ではオンライン上での申告も可能となっている。DCRは、疾病保険の保険料、事業主・自営業者の家族手当拠出金、CSG・CRDS、自営業者・自由業者の老齢保険の保険料の算定のために用いられる（実際に用いられている申告書は後掲）。

（2）申告の適正さの担保

RSIでのヒヤリング調査によると、DCRの際に、自営業者等は所得等を記入した申告書を提出するのみで、領収書などの書類は添付しない。しかし、RSIの事務所所属の所得申告書のチェックを行う担当者は、申告書上の不自然な点を見分けることに長けており、少しでも申告してきた所得に疑義が生じた場合には、税務署に当該自営業者について所得の照会をかける。その際、各被保険者について付与されている社会保障番号を利用して照会の簡便化を図っている。そこで所得に間違いがある場合には、修正申告をしてもらうことになる。そして、所得の申告の誤りが詐欺や故意による虚偽申告に該当する場合には、罰金あるいは禁固刑に処される可能性もある。その旨の注意書きは、申告書上にも記載されており、そこで参照されている条文は社会保障法典 L.114-13 と刑法典 441-1 である。社会保障法典 L.114-13 は、社会保障機関から給付や手当を受け取る目的で詐欺あるいは虚偽申告について有罪となった者は 5,000 ユーロ以下の罰金が科される、と規定する。また、刑法典 441-1 は文書偽造罪を定めた条文であり、この場合 3 年以下の禁固あるいは 45,000 ユーロ以下の罰金が科される。

また、申告自体を怠っている場合には、過去 2 年間の所得をそれぞれ 1.3 倍した額の平均を基準に保険料が計算される。その際、この保険料額は、直近の所得を 1.3 倍した額に基づく保険料額および社会保障上限額の 50% に定められた「定額所得」に基づく保険料額を下回ってはならない。ただ RSI でのヒヤリング調査

⁴² Dupeyroux (J.-J.), *Droit de la Sécurité sociale*, 15e éd., 2005, pp.940–941, Massot-Cazaux (C.), *La retraite de l'artisan commerçant-Mode d'emploi*, 2007, p.40.

によると、実際には、申告が遅れている場合、本人とコンタクトを取って申告が遅れた理由などを考慮しながら保険料の加算について交渉を行うことになっており、申告の遅滞により直ちに加算した保険料が課されることにはなっていないようである。

保険料の未納者に対しては、最終的には資産の差し押さえによって保険料を徴収することができることになっているが、RSIでのヒヤリング調査によると、実際には差し押さえのケースは非常に少なく、差し押さえ前の執行令状（保険料徴収機関（自営業者の場合 RSI）が発行）（*contrainte*）の送付にとどまることが多い。

RSIでのヒヤリング調査によると、フランスではあまり保険料徴収やその前提の所得の把握は大きな問題となっていないとのことであった。

3 考察

（1）被用者制度との近接

上述のように、フランスでは、被用者と非被用者との違いは従属状態に置かれているか否かであると考えられており⁴³、被用者の賃金労働と非被用者の労働とは本質的に異なるとみなされてきた。社会保障の領域においても、伝統的には、非被用者には職業活動における経済的リスクに備える必要性は認められても、被用者のように生存のリスクに対する保障（社会保障）の必要性の認識は乏しかった。しかしながら、戦後の社会保障の普及を通して、この被用者と非被用者との違いはなくなってきた⁴⁴。ただ、フランスにおいては、上述のように、全国民を対象とした単一の社会保障制度が存在しなく、職業ごとの複数制度が並存する体制がとられたため、被用者と非被用者との社会保障制度における相違が全くなかったわけではない。しかし、年金制度に関していえば、徐々に被用者の年金制度（一般制度）の仕組み（受給要件・給付額算定など）への平準化が進み、2003年年金改革では、さらなる受給要件の平準化や補足制度の強制加入化など、その動きは一層加速しているといえる。

⁴³ Supiot (A.), « Les nouveaux visages de la subordination », *Droit social*, février 2000, p.131.

⁴⁴ Id., pp.136-137.

もつとも、一般制度と同様の仕組みへの改正はなされたとしても、依然として非被用者の制度は一般制度とは異なるものとして存続し、各職域における自治が重視されている点はフランスの特徴といえる。さらに、フランスではこうした制度の並存体制を存続させるため、制度間の財政調整が行われており、非被用者（特に商工業・手工業自営業者）の年金財政は一般制度からの調整に大きく頼っている点もフランスの非被用者の年金制度の特徴といえよう。

（２）非被用者の加入・所得把握

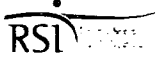
上述のように、フランスの非被用者の年金制度は、制度としての独立を維持しつつ、被用者の一般制度に仕組みが近接してきている。そこでは、一般制度と同様、所得比例の年金が給付されており、非被用者の所得把握の必要性（→未納・過少申告問題）、およびその前提となる職業活動の把握の必要性（→未加入問題）が生じる。

まず未加入問題については、事業開始についての登録制度（CFE）を創設し、そこで社会保障への加入手続きも一括管理しているため、ヒヤリング調査によるとそうした問題はあまり生じていない。商工会議所への登録や社会保障への加入、税務署への通知などをひとつの窓口で一括して行うことができるという利便性が、職業活動の把握の実効性につながっているのだろう。

他方で、所得の把握については、税務署から適宜情報を得ながら、正確な所得の把握に努めている。その際、社会保障番号が活用されており、所得データの照合をスムーズに行う工夫がなされている。また、所得把握の適正さを担保するため、所得申告の懈怠に対しては保険料の加算（+30%）が用意され、他方で詐欺や故意による虚偽申告の場合には罰金、さらには刑事法上の文書偽造に該当する場合には禁固刑に科される可能性もあり、過少申告への一定の抑止力となっていると思われる。今回のRSIでのヒヤリング調査では、フランスでは未納問題はそれほど深刻ではないとのことであったが、その理由としてこうした制裁措置の存在と税務署の機能とが挙げられよう。しかし、保険料を徴収するRSIが未納問題をそれほど深刻なものとして受け止めていないのには、RSIの年金制度の仕組みによるところもありそうである。つまり、前述の通り、RSIの基礎的年金制度で保険料が課される所得には上限（社会保障上限額）が設定されており、これを超えた

所得については正確な額を把握する必要がないのである。実際、RSIでのヒヤリング調査では、こうした社会保障上限額の存在により、正確な所得把握の必要性が小さくなっているとのことであった。

それでも、社会保障上限額はそれほど低く設定されているわけではなく、また補足年金については社会保障上限額を超える部分について保険料が課されるため、正確な所得把握はそれなりに必要だと思われる。しかしヒヤリング調査によれば、RSIでは未納・過少申告がそれほど問題視されないその他の理由として、第一に所得を過少申告すると給付も減るためそれほど過少申告するインセンティブが個人には働かない、第二にそもそもRSIは所得を調査する手段がなく、主に税務署の所得情報に依存しているため、正確な所得把握のための努力を機関として行える立場にないということが挙げられていた。そのため、基本的にRSIは、申告者が申告する所得額を信頼し、それに疑義がある場合に税務署に照会をかけることで対応する仕組みになっているといえよう。



A retourner obligatoirement avant le
à l'organisme désigné
ci-dessous
▼

DECLARATION COMMUNE DES REVENUS DES PROFESSIONS INDEPENDANTES	2006
--	-------------

PLUS SIMPLE ! FAITES VOTRE DECLARATION EN LIGNE SUR www.net-entreprises.fr !

POURQUOI CETTE DECLARATION COMMUNE DES REVENUS ?

Les renseignements demandés servent à calculer :

- votre cotisation d'assurance maladie maternité obligatoire
- votre cotisation personnelle d'allocations familiales des employeurs et travailleurs indépendants
- la Contribution Sociale Généralisée (CSG) ainsi que la Contribution au Remboursement de la Dette Sociale (CRDS)
 - si vous êtes artisan, industriel ou commerçant, vos cotisations d'assurance vieillesse et vos cotisations invalidité-décès
 - si vous exercez une profession libérale, vos cotisations d'assurance vieillesse de base (sauf si vous êtes avocat ou professionnel de santé relevant du régime des praticiens ou auxiliaires médicaux)

ATTENTION : DANS VOTRE INTERET, RETOURNEZ CET IMPRIME REMPLI AVANT LA DATE LIMITE (VOIR CI-DESSUS) AFIN D'EVITER :

- une pénalité pour déclaration tardive
- la taxation d'office de vos cotisations sur une base forfaitaire

(facultatif) Nom et adresse du comptable ou du conseil :	Nom			
Téléphone :		Adresse		
N° Siren :		Ville	Code postal	

Je soussigné(e), CERTIFIE SUR L'HONNEUR, l'exactitude des renseignements donnés et m'ENGAGE à signaler immédiatement les redressements qui pourraient être opérés ultérieurement.

Fait à :

Le :

Signature et qualité du déclarant

Téléphone :
(facultatif)

PERIODE ACTIVITE		RADIATION		ANNEE. REV.	REG. IMPOS.	ASSIETTE SOCIALE	REGIME AM	PERIODE POLYACTIVITE	
PREST. DATE	CMR	OC	SIRET	NBRE. ENTS.	STATUT JUR.	TYPE EXO.	1 ^{re} PENSION	DEB. NEUTRAL	

1

VOUS AVEZ EXERCE EN 2006 UNE OU DES ACTIVITE(S) NON SALARIEE(S) NON AGRICOLE(S)

Activités non salariées non agricoles multiples : déclarez séparément le revenu retiré de chacune des activités. Vous pouvez vous procurer auprès de votre caisse RSI (cf page 1) autant de déclarations que nécessaire (voir notice ①).

POUR LE CALCUL DE VOS COTISATIONS, VOUS DEVEZ OBLIGATOIREMENT NOUS DECLARER DANS LES CASES CI-APRES L'ENSEMBLE DES REVENUS TIRES DE VOTRE OU DE VOS ACTIVITE(S) NON SALARIEE(S) NON AGRICOLE(S).

1-1 MICRO-ENTREPRISE - REGIME SPECIAL BNC : VOTRE ACTIVITE EST IMPOSEE SELON LE REGIME DE LA MICRO-ENTREPRISE OU LE REGIME SPECIAL BNC

N° SIREN :

renseigner le N° SIREN

(REG. MIC. BIC)

(REG. SPE. BNC)

Reportez case CB ou CD (régime micro BIC) ou DB (régime spécial BNC) le montant brut de vos recettes indiqué sur votre déclaration de revenus n° 2042 C, p.2 et 3 (voir notice ③).

Indiquez case CC, CE ou DC vos primes et cotisations complémentaires facultatives (voir notice ④) (il n'existe pas de rubrique sur votre déclaration de revenus n° 2042 C).

REGIME MICRO-ENTREPRISE (BIC)

Ventes

Prestations de services

CB CD DB CC CE DC

Revenus de location-gérance

CF CG

Fonds de commerce ou établissement artisanal donné en location-gérance :

si vous percevez des revenus de location-gérance, reportez case CF le montant brut de vos recettes indiqué sur votre déclaration de revenus n° 2042 C. Indiquez case CG vos primes et cotisations complémentaires (il n'existe pas de rubrique sur votre déclaration de revenus n° 2042 C) (voir notice ④).

LA BASE DE CALCUL DE VOS COTISATIONS SERA LA SUIVANTE :

- Le montant de vos recettes porté en case CB sera diminué d'un abattement de 71% (cet abattement toutefois ne peut pas être inférieur à 305 € ni supérieur à 54173 €) et le total majoré, le cas échéant, des primes et cotisations facultatives portées en case CC.

- Le montant de vos recettes porté en case CD ou CF sera diminué d'un abattement de 50% (cet abattement toutefois ne peut pas être inférieur à 305 € ni supérieur à 13500 €) et le total majoré, le cas échéant, des primes et cotisations facultatives portées en case CE ou CG.

Attention : en cas d'exercice d'activités mixtes (ventes + prestations de services), si le total CB+CD ou CF excède la limite de 76300 €, les abattements de 71% et 50% ne s'appliqueront pas au delà de cette limite de 76300 €. Le surplus sera ajouté sans application de l'abattement.

- Le montant de vos recettes porté en case DB sera diminué d'un abattement de 34% (cet abattement toutefois ne peut pas être inférieur à 305 € ni supérieur à 9180 €) et le total majoré, le cas échéant, des primes et cotisations facultatives portées en case DC.

1-2 REEL : VOTRE ACTIVITE EST IMPOSEE SELON LE REGIME DU BENEFICE REEL SIMPLIFIE OU DU REEL NORMAL

A/ VOUS ETES ENTREPRENEUR INDIVIDUEL (BIC)

N° SIREN :

renseigner le N° SIREN

- * Vous relevez du régime du réel simplifié, cochez la case JA (JB en cas de location-gérance).
- * Vous relevez du réel normal, cochez la case KA (KB en cas de location-gérance).
- * Reportez le montant de votre bénéfice avant application du coefficient multiplicateur de 1,25 pour non adhésion à un centre de gestion agréé (case LA) ou de votre déficit (case LH) tel qu'indiqué sur votre déclaration professionnelle (Réel simplifié : ligne 370 (bénéfice) ou 372 (déficit) du tableau 2033 B, annexe à la déclaration n° 2031 / Réel normal : ligne XN (bénéfice) ou XO (déficit) du tableau 2058 A annexe à la déclaration n° 2031).

Fonds de commerce ou établissement artisanal donné en location-gérance :

(voir notice ②) si vous percevez des revenus de location-gérance, reportez le montant de votre bénéfice (case LU) ou de votre déficit (case LV) dans les mêmes conditions que ci-dessus.

* Indiquez :

	REEL SIMPLIFIE	REEL NORMAL
* vos primes et cotisations complémentaires facultatives case LB ou LW.	Tableau 2033 B ligne 381	Tableau 2053 ligne A6
* les exonérations ou abattements pour entreprise nouvelle, jeune entreprise innovante, zone franche urbaine, activité de recherche et développement ou plus-values à court terme suite à un départ à la retraite (art. 44 sexies, 44 sexies A, 44 octies, 44 octies A, 44 undecies et 151 septies A du CGI, case LO ou LX.	Tableau 2033 B lignes 986/989/987/990	Tableau 2058 A lignes L2/L5/OV/L6
* les amortissements réputés différés imputés, case LR ou LZ.	Tableau 2033 B ligne 350	Tableau 2058 A ligne XG
* les dotations de provision pour investissement ou dépenses de mise en conformité, case LS ou LC. (art. 39 octies E et F du CGI)	Tableau 2033 A ligne 140	Tableau 2051 ligne DK
* les reprises de provision pour investissement ou dépenses de mise en conformité, case LT ou LD (art. 39 octies E et F du CGI)	Tableau 2033 B ligne 230	Tableau 2052 ligne FP

REVENUS DE LOCATION-GÉRANCE :

JA REEL SIMPLIFIEJB REEL SIMPLIFIEKA REEL NORMALKB REEL NORMAL

BENEFICE

LA (+)

BENEFICE

LU (+)

DEFICIT

LH (-)

DEFICIT

LV (-) LB (+) LW (+) LO (+) LX (+) LR (+) LZ (+) LS (+) LC (+) LT (-) LD (-)

LA BASE DE CALCUL DE VOS COTISATIONS SERA EGALE AU TOTAL DES CASES : LA (ou LH) + LB + LO + LR + LS - LT ET, LE CAS ÉCHÉANT, AU TOTAL DES CASES LU (OU LV) + LW + LX + LZ + LC - LD

B/ VOUS ETES MEMBRE D'UNE SOCIETE DE FAIT OU GERANT ET/OU ASSOCIE NON SALARIE D'UNE SOCIETE SOUMISE A L'IMPOT SUR LE REVENU (BIC)

1°/ Reportez vous en page 4 (rubrique 1-2 B).

2°/ N'oubliez pas de remplir également les autres rubriques vous concernant.

1-3 DECLARATION CONTROLÉE - VOTRE ACTIVITE EST IMPOSEE SELON LE REGIME DE LA DECLARATION CONTROLÉE

A/ VOUS EXERCEZ UNE PROFESSION LIBERALE OU ASSIMILÉE A TITRE INDIVIDUEL (BNC)

N° SIREN : renseigner le N° SIREN

- * Reportez le montant de votre bénéfice avant application du coefficient multiplicateur de 1,25 pour non adhésion à une association agréée (case PA) ou de votre déficit (case PG) tel qu'indiqué sur votre déclaration professionnelle (n° 2035, Annexe 2035 B, bénéfice : ligne CP, déficit : ligne CF).
- * Indiquez case PB le montant de vos primes et cotisations complémentaires facultatives, tel qu'indiqué Annexe 2035 A, ligne BU.
- * Indiquez case PE le montant des exonérations ou abattements pour entreprise nouvelle, jeune entreprise innovante, zone franche urbaine, activité de recherche et développement ou plus-values à court terme suite à un départ à la retraite (art. 44 sexies, 44 sexies A, 44 octies, 44 octies A, 44 undecies et 151 septies A du CGI), (montant figurant aux lignes AW/CU/CS/AX de l'annexe 2035 B).

BENEFICE		DEFICIT	
PA (+)	<input type="text"/>	PG (-)	<input type="text"/>
PB (+)	<input type="text"/>		
PE (+)	<input type="text"/>		

LA BASE DE CALCUL DE VOS COTISATIONS SERA EGALE AU TOTAL DES CASES : PA (ou PG) + PB + PE

B/ VOUS ETES MEMBRE D'UNE SOCIETE DE FAIT OU VOUS EXERCEZ UNE PROFESSION LIBERALE OU ASSIMILÉE DANS LE CADRE D'UNE SOCIETE SOUMISE A L'IMPOT SUR LE REVENU (BNC)

- 1°/ Reportez-vous en page 4 (rubrique 1-3 B).
- 2°/ N'oubliez pas de remplir également les autres rubriques vous concernant.

1-3 C DECLARATION CONTROLÉE DES PRATICIENS ET AUXILIAIRES MÉDICAUX CONVENTIONNÉS RELEVANT DU RÉGIME DES PAM (CPAM)

Reportez dans la rubrique VE (bénéfice) ou VF (déficit) le montant de vos revenus nets tirés de votre activité relevant du régime PAM (voir notice ⑥)

BENEFICE		DEFICIT	
VE (+)	<input type="text"/>	VF (-)	<input type="text"/>

1-4 GERANT / ASSOCIE - IS : VOUS ETES GERANT / ASSOCIE NON SALARIE D'UNE SOCIETE SOUMISE A L'IMPOT SUR LES SOCIETES (ART. 62 DU CGI)

N° SIREN de la société (principal établissement) : renseigner le N° SIREN

- * Reportez case RA ou RD le montant net de vos rémunérations, déduction faite des primes et cotisations sociales personnelles et des frais professionnels (réels ou 10 %) admis par le fisc (il n'existe pas de rubrique correspondante dans votre déclaration n° 2042).
- * Indiquez case RB vos primes et cotisations complémentaires facultatives (il n'existe pas de rubrique sur votre déclaration générale de revenus).

REVENUS DES GERANTS ET ASSOCIES		DEFICITS DES GERANTS ET ASSOCIES	
RA (+)	<input type="text"/>	RD (-)	<input type="text"/>
RB (+)	<input type="text"/>		

LA BASE DE CALCUL DE VOS COTISATIONS SERA EGALE AU TOTAL DES CASES : RA (ou RD) + RB

Cotisations sociales personnelles prises en charge par la société : voir notice ⑥.

1-5 AGENT GENERAL D'ASSURANCES (OU MANDATAIRE NON SALARIE DES ASSURANCES) : VOUS AVEZ OPTÉ POUR LE REGIME DES SALAIRES (ART. 93-1 TER DU CGI)

N° SIREN : renseigner le N° SIREN

- * Reportez case SA le montant net de votre revenu, déduction faite des primes et cotisations sociales personnelles et des frais professionnels (réels ou 10 %) admis par le fisc (il n'existe pas de rubrique correspondante dans votre déclaration n° 2042).
- * Indiquez case SB vos primes et cotisations complémentaires facultatives.

REVENUS	
SA (+)	<input type="text"/>
SB (+)	<input type="text"/>

LA BASE DE CALCUL DE VOS COTISATIONS SERA EGALE AU TOTAL DES CASES : SA + SB

2 COTISATIONS SOCIALES OBLIGATOIRES (calcul CSG et CRDS)

Indiquer case TA le montant total des cotisations sociales personnelles obligatoires (maladie, retraite, invalidité-décès, allocations familiales) déduites pour la détermination de vos revenus professionnels non salariés non agricoles 2006 déclarés à l'administration fiscale, à l'exclusion de tout autre prélèvement social (CSG, CRDS...). Indiquer le cas échéant le montant de l'abondement versé dans un plan d'épargne entreprise ou un plan d'épargne salariale volontaire pour la retraite et les sommes versées au titre d'un accord d'intéressement, dont vous avez bénéficié en tant que dirigeant non salarié (voir notice ⑦).

TA

Si ce montant est nul (début d'activité en fin d'année ou exonération de cotisations sociales pendant un an...), indiquez "Néant".

Cette case doit être remplie par tous les déclarants, quel que soit leur régime d'imposition

Si ce montant est négatif, veuillez l'inscrire dans la case ci-contre.

TC

3 VOUS AVEZ EXERCÉ EN 2006 UNE ACTIVITE SALARIEE OU RELEVANT DE L'ASSURANCE MALADIE DES PRATICIENS ET AUXILIAIRES MÉDICAUX (PAM)

- * Si vous avez depuis cessé votre activité salariée ou PAM, indiquez la date de cessation : VD
- * Si votre activité principale a déjà été déterminée à effet du 01/01/2006 ou du 01/01/2007, ne remplissez pas les rubriques suivantes
- * Précisez en case VC la date à laquelle a débuté ou repris votre activité salariée ou relevant du régime des P.A.M.: VC

Salaires : * Portez en case VA le total des revenus nets (traitements, salaires, avantages en nature, indemnités perçus de vos employeurs, allocations ASSEDIC) tirés de l'activité salariée (voir notice ⑧) et en case VB le nombre d'heures salariées effectuées durant l'année.

MONTANT		NBRE D'HEURES	
VA	<input type="text"/>	VB	<input type="text"/>

BNC : * Portez case VE ou VF (cadre 1-3C) le montant des revenus nets (bénéfices non commerciaux) tirés de l'activité relevant du régime des PAM (voir notice ⑥)

4 VOUS AVEZ EXERCÉ UNE ACTIVITE NON SALARIEE AGRICOLE (EXPLOITANT AGRICOLE) EN 2006

(voir notice ⑩)

- Si vous avez débuté votre activité agricole en 2006, précisez la date : WA

- Si vous avez cessé votre activité agricole en 2006, précisez la date : WB

1 - 2 B / GERANT / ASSOCIE - IR (RÉEL) : VOUS ETES MEMBRE D'UNE SOCIETE DE FAIT OU GERANT / ASSOCIE NON SALARIE D'UNE SOCIETE SOUMISE A L'IMPOT SUR LE REVENU - REGIME DU REEL SIMPLIFIE OU DU REEL NORMAL (BIC) .

N° SIREN de la société (siège) :
renseigner le N° SIREN

MA REEL SIMPLIFIE

MB REEL NORMAL

Si la société relève du réel simplifié, cochez la case MA. Si la société relève du réel normal, cochez la case MB.

	REEL SIMPLIFIE	REEL NORMAL	BENEFICE	DEFICIT
1/ Reportez le montant du bénéfice avant application du coefficient multiplicateur de 1,25 pour non adhésion à un centre de gestion agréé (case NB) ou du déficit (case NP) de la société	Tableau 2033 B ligne 370 (bénéfice) ligne 372 (déficit)	Tableau 2058 A ligne XN (bénéfice) ligne XO (déficit)	NB (+)	NP (+)
2/ Indiquez :				
a) les exonérations ou abattements pour entreprise nouvelle, jeune entreprise innovante, zone franche urbaine ou activité de recherche et développement (art. 44 sexies, 44 sexies A, 44 octies, 44 octies A et 44 undecies du CGI), case NC.	Tableau 2033 B lignes 986/989/987/990	Tableau 2058 A lignes L2/L5/OV/L6	NC (+)	
b) les dotations de provision pour investissement ou dépenses de mise en conformité. (art. 39 octies E et F du CGI) case ND.	Tableau 2033 A ligne 140	Tableau 2051 ligne DK	ND (+)	
c) les reprises de provision pour investissement ou pour dépenses de mise en conformité (art. 39 octies E et F du CGI), case NE.	Tableau 2033 B ligne 230	Tableau 2052 ligne FP	NE (+)	
d) le montant des amortissements réputés différés imputés, case NG.	Tableau 2033 B ligne 350	Tableau 2058 A lignes XG	NG (+)	
e) le montant global des rémunérations et avantages personnels non déductibles des associés, case NH.	Tableau 2033 B ligne 316	Tableau 2058 A lignes WB, WC, WD	NH (+)	
f) le montant global des intérêts excédentaires de comptes courants d'associés, case NI.	Tableau 2033 B ligne 247	Tableau 2058 A ligne SU	NI (+)	
3/ Précisez votre part (en pourcentage) dans les résultats qui vous sont attribués (case NK)			NK (%)	
4/ Indiquez le montant de vos rémunérations et avantages personnels, la part des intérêts excédentaires de votre compte courant d'associé ainsi que le montant des plus-values à court terme suite à un départ à la retraite (case NM)			NM (+)	
5/ Indiquez le montant de vos frais personnels déductibles case NN (cotisations sociales personnelles obligatoires, primes et cotisations sociales complémentaires facultatives, frais d'acquisition de parts sociales ...)			NN (+)	
6/ Indiquez vos primes et cotisations complémentaires facultatives case NO .			NO (+)	

LA BASE DE CALCUL DE VOS COTISATIONS SERA EGALE AU TOTAL DES CASES :
[(NB (ou NP) + NC + ND - NE + NG - NH - NI) x NK] + NM - NN + NO

Cotisations sociales personnelles prises en charge par la société : voir notice ④.

1 - 3 B / GERANT / ASSOCIE - IR (DECLARATION CONTROLEE) : VOUS ETES MEMBRE D'UNE SOCIETE DE FAIT OU VOUS EXERCEZ UNE PROFESSION LIBERALE OU ASSIMILEE DANS LE CADRE D'UNE SOCIETE SOUMISE A L'IMPOT SUR LE REVENU (GERANT / ASSOCIE NON SALARIE) - REGIME DE LA DECLARATION CONTROLEE (BNC).

N° SIREN de la société (siège) :
renseigner le N° SIREN

DECLARATION CONTROLEE

		BENEFICE	DEFICIT
1/ Reportez le montant du bénéfice avant application du coefficient multiplicateur de 1,25 pour non adhésion à une association agréée, (case QA) ou du déficit, (case QK) de la société.	Annexe 2035 B, ligne CP (bénéfice) ou ligne CR (déficit)	QA (+)	QK (+)
2/ Indiquez le montant global des rémunérations, avantages personnels non déductibles et intérêts excédentaires des comptes courants des associés, case QB.	Annexe 2035 B, montant inclus dans la ligne CC	QB (+)	
3/ Reportez le montant des exonérations ou abattements pour entreprise nouvelle, jeune entreprise innovante, zone franche urbaine ou activité de recherche et développement (art. 44 sexies, 44 sexies A, 44 octies, 44 octies A et 44 undecies du CGI), case QC.	Annexe 2035 B, lignes AW/CU/CS/AX	QC (+)	
4/ Précisez votre part (en pourcentage) dans les résultats qui vous sont attribués, case QE.	Déclaration n° 2035 - Tableau III	QE (%)	
5/ Indiquez le montant de vos rémunérations et avantages personnels, la part des intérêts excédentaires de votre compte courant d'associé ainsi que le montant des plus-values à court terme suite à un départ à la retraite, case QG.		QG (+)	
6/ Indiquez le montant de vos frais personnels déductibles, case QH (cotisations sociales personnelles obligatoires, primes et cotisations sociales complémentaires facultatives, frais d'acquisition de parts sociales...).		QH (+)	
7/ Indiquez vos primes et cotisations complémentaires facultatives, case QI.		QI (+)	

LA BASE DE CALCUL DE VOS COTISATIONS SERA EGALE AU TOTAL DES CASES : [(QA (ou QK) - QB + QC) x QE] + QG - QH + QI

Cotisations sociales personnelles prises en charge par la société : voir notice ⑤.

第4章 ベルギーにおける自営業者の年金制度 —概要と問題点—

関根由紀

はじめに

ベルギーの社会保障制度の最大な特徴は、その包括的運営にある。社会保障連邦サービス(SPF SS) (2003年の連邦政府近代化・再編成により旧「社会問題、公衆衛生及び環境省」が二つに分離し、「社会保障連邦サービス」(SPF SS)と「公衆衛生、食品衛生および環境連邦サービス」が新たに創設された)は、社会保障全体に関する包括的な制度設計・運営を行っており、フランスのように職種・職域による独立制度が複雑に併存するのとは異なる。すなわち財源に関しても、全ての社会保険(家族手当、疾病・障害保険、老齢年金、および労働者に関しては失業、労働災害・職業病)に対し一括した社会保険料が徴収され、社会保障運営委員会(Comité de gestion de la sécurité sociale)により各制度に財源が振り当てられる。

被保険者情報の把握、管理も中央集中的に行われており、且つ高度に電子化・ネットワーク化されて各政府機関の所有する様々な情報をデータバンクに保存し、認証システムにより必要最小限の情報を提供する設計となっている。このことにより、被保険者個人(特に自営業者)が行う手続や自己申告の回数や範囲を縮小し負担を軽くすること、及び保険者に関しても事務処理負担の軽減を図るとともに、申告漏れや保険料未納のリスクを抑えることに一定の成果を得ていると評価されている。ただし、このような詳細且つ包括的な情報網を構築し軌道に乗せるまでに十年以上の歳月がかけられており、段階的な導入により国民の個人情報漏洩への警戒心を克服することに多くの労力が費やされた。

1. ベルギーに関する基礎情報

- ・ 国土： 30,528 平方 km (四国の面積と約同等)
- ・ 人口： 10,392,226 (2007年7月現在)
 - 14歳以下: 16.5% (男 873,130/女 836,785)
 - 15-64歳: 66.1% (男 3,467,044/女 3,406,030)
 - 65歳以上: 17.4% (男 746,969/女 1,062,268) (2007統計)